



TNFDレポート

Taskforce on Nature-related Financial Disclosures

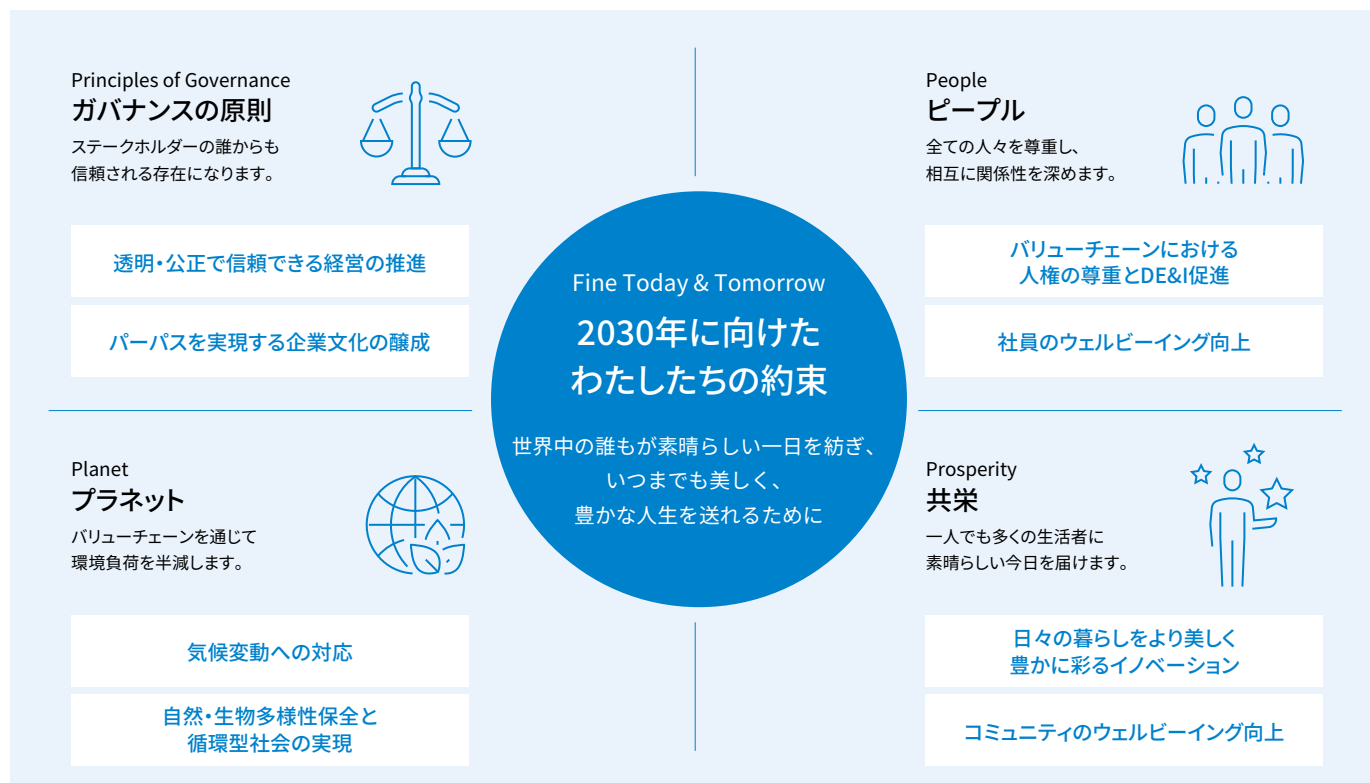


目次

はじめに	2
1. ガバナンス	3
2. 戦略	4
3. リスクと影響の管理	7
4. 指標と目標	8
5. 外部イニシアティブへの参加	10

はじめに

ファイントゥデイは、「世界中の誰もが、素晴らしい一日を紡ぎ、いつまでも美しく、豊かな人生を送れるようにする」というパーパスの実現に向けて、「ガバナンスの原則」「ピープル」「プラネット」「共栄」の4領域において2030年までに取り組むマテリアリティ「Fine Today & Tomorrow」を掲げています。その中で「プラネット」に関する項目として「自然・生物多様性の保全」を掲げており、自然資本の保全を経営の重要課題と認識して取り組んでいます。



ファイントゥデイは、TNFD[※]の理念に賛同し、その枠組み構築を支援するネットワークであるTNFDフォーラムに2024年9月より参画しています。



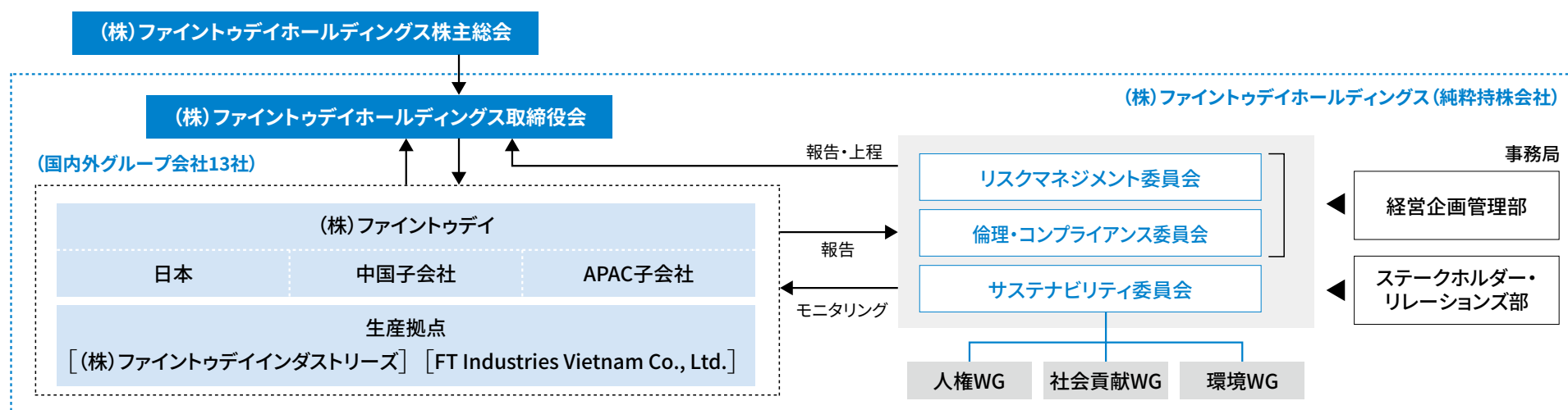
※ 民間企業や金融機関が、自然資本および生物多様性に関するリスクや機会を適切に評価し、開示するための枠組み構築を目指す国際的な組織。国連環境計画・金融イニシアティブ、国連開発計画、世界自然保護基金、グローバル・キャンピー（英国のNGO）により、2021年6月に正式発足。

1 ガバナンス

ガバナンス体制

ファイントゥデイは、年4回開催するサステナビリティ委員会を中心に自然資本に関する取り組みを推進しています。同委員会は、委員長を代表取締役CEO、委員を各本部長が務め、自然資本関連を含む環境課題への対応方針や戦略について、審議や決定を行っています。また、同委員会での審議や決議の中で、重要と判断した事項については、取締役会へ報告しています。

サステナビリティ推進体制(2025年5月時点)



サプライチェーン全体の人権尊重

ファイントゥデイは、全ての事業活動は人権尊重の上に成り立っていることを認識し、国連が定めた「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づいて「ファイントゥデイグループ人権方針」を制定しています。そして、「サステナビリティ委員会」の下に「人権ワーキンググループ(WG)」を設置し、ファイントゥデイの各部門に対して人権尊重の徹底を促しています。こうした体制を通じて、人権に関する現状把握や評価、改善計画の策定、従業員に対する教育計画のほか、自然資本への影響に関連する人権リスクを含むサプライチェーン全体における人権リスクに対応しています。

人権方針

開示場所：

ファイントゥデイグループ 人権方針 ▶▶▶ [FineToday_Human-Rights-Policy_2023.pdf](#)

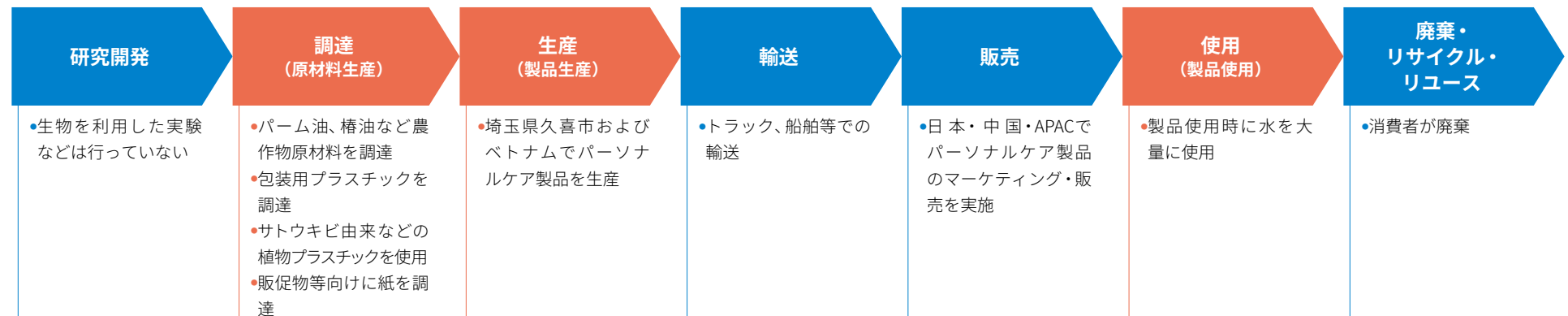
2 戦略

2022年12月に開催された生物多様性条約第15回締約国会議(COP15)において、2030年と2050年に向けて目指すべき生物多様性の国際目標が採択されました。

ファイントゥデイは、このような世界の大きな方向性を見据えながら、TNFDの枠組みを活用することで自社と自然の関係を把握し、「ネイチャーポジティブ」な組織への転換を進めていくために、LEAPアプローチに基づき、影響・依存およびリスク・機会を評価し、対応オプションを検討しました。

スコーピング

LEAPの評価範囲を選定するにあたり、ファイントゥデイのバリューチェーンを描画し、自然資本との関係性が大きいと想定される「調達＝原材料生産」「製品生産」「製品使用」を中心に検討することとしました。



Locate：自然との接点の発見

セクターごとの自然関連の依存・影響評価ツールENCOREを用いて、ファイントゥデイのバリューチェーンの関連するセクターにおける自然資本への影響・依存を初期的に理解しました。「原材料生産」は、ENCOREのLarge-scale rainfed arable crops、「製品生産」はPersonal Productsの評価を活用しました、「製品使用」は、ENCOREに適当な分類がなかったため、独自に評価することとしました。

Evaluate：依存と影響の診断

ENCOREによる影響・依存評価をベースに、ファイントウデイのバリューチェーンに当てはめて影響・依存を精査しました。「製品使用」については、依存は想定されないため、影響のみの評価としました。評価結果は、以下のとおりです。

バリューチェーンの自然資本への影響

	インプット(利用)		アウトプット(汚染)					
	陸域生態系利用	水利用	GHG排出	GHG以外の排出	水汚染物質	土壌汚染物質	固形廃棄物	マイクロプラスチック
原材料生産		NA		NA			NA	NA
製品生産	NA							NA
製品使用	NA			NA	NA	NA		

重要度 Very High High Medium Low NA

※ 原材料生産は間接的な関わりのためENCORE評価でHigh以上のみについて検討

バリューチェーンの自然資本への依存

	直接的物理インプット			生産促進			直接的影響の緩和					崩壊からの防御	
	繊維およびその他の材料	地下水	表層水	受粉	土壌質	水循環	河川等の質・量の減衰	気候調整	大気と生態系による希釈	病害防除	有害物質防除	洪水・台風からの防御	土地安定化・侵食防止
原材料生産	NA	NA	NA						NA				
製品生産				NA	NA	NA	NA	NA		NA	NA	NA	NA

重要度 Very High High Medium Low NA

※ 原材料生産は間接的な関わりのためENCORE評価でHigh以上のみについて検討

Assess：リスクと機会の評価

原材料生産、製品生産、製品使用の影響、依存それぞれについて、Medium以上と評価した項目（原材料生産は間接的な関わりのためHigh以上の項目のみ）について、移行リスク（政策／市場／技術／評判／賠償責任）、物理リスク（急性／慢性）、企業パフォーマンスの機会（市場／資本フローと資金調達／資源効率／製品とサービス／評判資本）、持続可能パフォーマンスの機会（自然資源の持続可能な利用／生態系の保護、復元、再生）を網羅的に整理し、重要リスク、機会を特定しました。

Prepare：対応し報告するための準備

Assessで特定した、原材料生産、製品生産、製品使用の重要リスク・機会への対応オプションについて、SBTNのAR3Tフレームワークで網羅的に整理したうえで、優先度の高いものを以下のように特定しました。

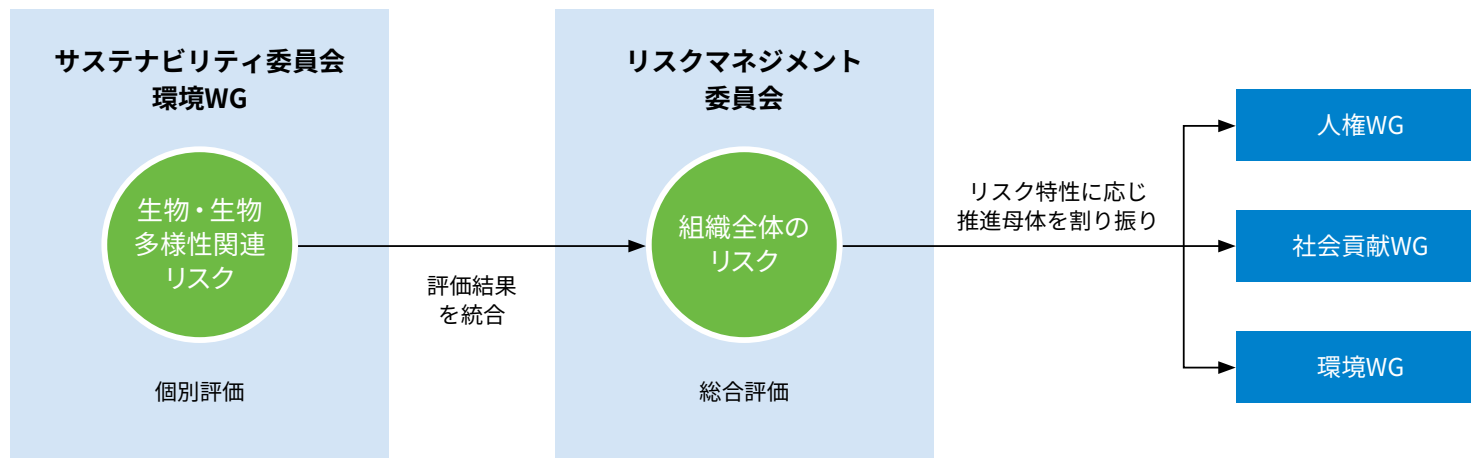
	分類(リスク/機会)		想定されるリスクと機会	優先対応オプション	
原材料生産	移行リスク	政策	EUDRのような規制の広がりによる対策コスト増、調達困難化	RSPO認証パーム油等、環境に配慮した原材料の調達促進	
		市場	RSPO認証などの対応ができてない商品が売れなくなるリスク		
		評判	パーム油の森林破壊などの問題に対応していないことによる評判低下		
	機会	市場	RSPO認証など原材料の持続可能性に配慮した商品の需要増		
		評判資本	原材料の持続可能性配慮の取り組みによる評判向上		
	物理リスク	急性	洪水などの自然災害による農作物の被害。それによるコスト増	調達の分散化	
製品生産	移行リスク	政策	水利用量の削減が求められることによる対策コスト増	生産プロセスにおける水利用の効率化、水の再利用	
		機会	資源効率		水利用効率の向上による事業持続性向上、コスト削減
	移行リスク	政策	GHG排出量の可視化、排出削減が求められることによるコスト増	生産プロセスにおけるGHG排出削減	
		機会	市場		カーボンフットプリントの小さい商品に対する需要増
			資源効率		省エネ等GHG排出削減の取り組みによるコスト削減
	移行リスク	評判資本	GHG排出削減の取り組みによる評判向上	生産プロセスにおける廃棄物削減	
		機会	政策		廃棄物対策が求められることによるコスト増
	移行リスク	資源効率	生産工程の廃棄削減の取り組みによるコスト削減	生産プロセスにおける汚染物質削減	
		機会	政策		汚染物質対策が求められることによるコスト増
	製品使用	機会	市場	水利用量の削減が求められることによる対策コスト増	使用時に水を使用しない、または使用時の水を削減する商品開発
評判資本			水利用効率の向上による事業持続性向上、コスト削減		
機会	政策	GHG排出量の可視化、排出削減が求められることによるコスト増	お湯を使用しない、または低温のお湯を使用する商品開発		
	市場	お湯を使用しない商品に対する需要増			
		資本フローと資金調達		GHG排出削減の取り組みに対する金融機関の支援	
	評判資本	GHG排出削減の取り組みによる評判向上			

3

リスクと影響の管理

企業を取り巻くビジネス環境が複雑化・多様化するなか、ファイントゥデイは、「リスク・機会の統合」を重要課題として認識しています。そして、自然資本関連を含む、企業価値向上を阻害するさまざまな不確実要素を、年4回開催するリスクマネジメント委員会のもとグループ一体となって適切に管理しています。

自然資本に関連するリスクと影響については、サステナビリティ委員会が中心となって評価し特定した上で必要な管理を行います。この自然資本関連リスクの評価・管理プロセスは、リスクマネジメント委員会による組織全体のリスクマネジメントプロセスに統合しています。サステナビリティ委員会は特定した当社の自然資本関連リスクをリスクマネジメント委員会事務局に報告し、組織全体のリスクとして管理しています。具体的には、サステナビリティ委員会を通じて特定された、当社の自然資本関連リスクは、リスクマネジメント委員会事務局に提出され、組織の全体的なリスクと統合されます。



(2025年5月時点)

ファイントゥデイは、自社の活動が環境に与えるインパクトの把握のため、2021年から生産、販売、ブランドマーケティング拠点を対象にデータ収集を行っています。2025年5月時点で国内10拠点、海外33拠点において自然関連データの収集を行い、環境パフォーマンスの見える化に取り組んでおり、その結果をサステナビリティレポートやWebサイトで開示しています

自然関連の依存とインパクトに関するTNFDのグローバル中核開示指標に関する現状

No.	影響要因	指標	実績値
C1.0	土地/淡水/ 海洋利用の変化	総空間フットプリント	生産拠点等の土地利用面積
C1.1		土地・淡水・海洋利用・変化範囲	FTI：約10万m ² FTIV：約7万m ²
C2.0	汚染	土壌汚染	土壌汚染なし
C2.1		排水	排水量：ESGデータ参照
C2.2		廃棄物	廃棄物排出量：ESGデータ参照
C2.3		プラスチック汚染	総プラスチック使用量：ESGデータ参照
C2.4		非GHG大気汚染物質	NOx排出量：ESGデータ参照
C3.0	資源利用	水不足地域からの取水・消費	水ストレス地域で事業を行っていない
C3.1		陸・海・淡水から調達するリスクの高い自然資源	パーム油使用量：ESGデータ参照
C4.0	侵略的外来種	意図的でない侵略的外来種持ち込み対策	発生なし
C5.0	自然の状態	生態系の状態、種の絶滅リスク	現時点では未対応

開示場所：

サステナビリティWebサイト ▶▶▶ <https://www.finetoday.com/jp/sustainability>

サステナビリティレポート(ESGデータ) ▶▶▶ <https://www.finetoday.com/jp/sustainability/sustainability-report/>

自然関連のリスクと機会とに関するTNFDのグローバル中核開示指標に関する現状

No.	影響要因	指標	実績値
C7.0	リスク	移行リスクに脆弱な資産、負債、収益、費用の金額	未対応
C7.1		物理リスクに脆弱な資産、負債、収益、費用の金額	
C7.2		自然資本関連の罰金/科料/訴訟の記述・金額	発生なし
C7.3	機会	自然関連の機会に向けて投入された資本支出	未対応
C7.4		自然資本にプラスの影響をもたらす製品による収益	

目標

マテリアリティのプラネットの領域において、4項目に対してKPIと目標を設定し、PDCAサイクルを回すことで着実に活動を推進していきます。

マテリアリティ	コミットメント	取組み項目	戦略KPI	数値目標	達成年度
気候変動への対応	再生可能エネルギーの利用やエネルギー効率のよい設備導入等により、事業活動で排出されるCO ₂ を削減します。環境フレンドリー製品の提供とエコの習慣化の促進により、使用場面で排出されるCO ₂ を削減します。サプライヤーエンゲージメントの推進とCO ₂ 排出量の少ない原材料の購入により、調達段階のCO ₂ を削減します。	温室効果ガス排出の削減	Scope1.2 排出量削減率 (2021年比)	42%	2030年
			Scope3 排出量削減率 (2021年比)	25%	2030年
自然・生物多様性保全と循環型社会の実現	生物多様性の保全、自然環境の負荷低減に貢献すると同時に、革新的な技術を積極的に活用することで、持続可能なビジネスを構築します。事業活動における自社とバリューチェーン全体であるゆる無駄をなくし、資源の有効活用を推進していきます。	持続可能な原材料の調達 (主にパーム油)	サステナブルなパーム油の調達	100%	2030年
		サステナブルな容器包装 (主にプラスチック)	サステナブルな容器包装	100%	2030年
			主容器での石油由来バージンプラスチック使用量削減率 (2022年比原単位)	25%	2030年
		生産活動における水資源の保全	水原単位利用削減率 (2021年比)	10%	2030年

外部イニシアティブへの参加

イニシアティブへの参画

気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)

2022年6月に賛同表明

〈ファイントウデイ〉



気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)

2023年12月にコンソーシアムに加盟

〈ファイントウデイ〉



SBTイニシアチブ (Science Based Target initiative)

2024年1月に「1.5°C目標」の設定を取得

〈ファイントウデイ〉



国連グローバル・コンパクト

2022年4月に署名

合わせてグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンにも加入

〈ファイントウデイ〉



RSPO (持続可能なパーム油のための円卓会議)

2022年4月に加盟

〈ファイントウデイ〉



女性のエンパワーメント原則 (WEPs: Women's Empowerment Principles)

2022年3月に署名

〈ファイントウデイ〉

In support of

**WOMEN'S
EMPOWERMENT
PRINCIPLES**

Established by UN Women and the
UN Global Compact Office

自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD)

2024年10月にフォーラムメンバーに加盟

〈ファイントウデイ〉



クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス (CLOMA)

2025年5月に加盟

〈ファイントウデイ〉



finetoday

株式会社ファイントウデイ

〒108-0075

東京都港区港南2丁目16-3

品川グランドセントラルタワー 18階